

ユーロ参加時期は依然として不透明 (スウェーデン)

ストックホルム事務所

スウェーデンにおけるユーロ参加への見通しは、今のところ膠着状態が続いている。大方の政党、エコノミスト、産業界の間では参加に賛成だが、その参加時期になると明確な答えが出ていない。例えば閣外協力政党は参加に反対している。

また、国民のユーロ参加支持率はユーロの為替レートに連動して上下しており、早急に国民投票を実施する場合、結果が危ぶまれる。その一方で、金融界ではユーロ参加を見越した再編の動きが出ている。

1. 参加に対する各界の姿勢

(1) 政府および各野党の見解

現在スウェーデンは社会民主党（社民党）が左党と環境党の閣外協力を受け少数派政権を維持している。野党第一党としてはやや右寄りの穏健党があり、この他、自由党、キリスト教民主党そしてやや中央よりの中央党がある。野党のうちユーロ参加に反対しているのは中央党であるが、政権を支えている左党と環境党もユーロ参加には反対の立場をとる。各党の考え方は次のとおりである。

社民党は一般労働者、勤労者の間で支持を集めている政権党で、ユーロ参加によりユーロ圏としてドル・円圏との為替政策での提携が可能となり、グローバル化する市場の巨大資本に対抗する防波堤となり得るとの立場からユーロ参加に賛成。しかし国民投票の実施時期については明言を避けている。

穏健党は産業界、高額所得者、自営業者の支持が高い政党。同党はスウェーデンがユーロ発足時点で参加すべきと主張していた。ユーロ参加により低価格、低インフレ、低金利、為替両替料金の廃止、貿易手続きの簡素化等により高い経済効果（成長）をスウェーデンにもたらすと考えている。ユーロ不参加は経済活動への弊害をもたらす、またEU加盟時にスウェーデンが調印した条約に違反するうえ、欧州内でのスウェーデンの影響力も少なくなると主張。

自由党はインテリ、サラリーマン、中級階級に支持基盤がある政党。ユーロ発足時からの参加を主張、スウェーデンはEU内部でより活発に活動すべきで、ユーロ参加が経済的発展を促し、企業活動や雇用の機会を促進すると見ている。為替相場メカニズム（ERM2）に直ちに参加すべきと主張し

ており、また、ユーロ参加の前に国民投票が必要としている。

キリスト教民主党はキリスト教信者の中で人気のある政党で、人類愛を重視し避難民の受け入れに最も熱心。党大会でユーロ参加賛成を決定しており、ユーロ参加が安全保障体制の強化に役立つと見ている。しかし参加には国民投票を実施すべきと考えている。

中央党は、地方では農民、都市部では環境に留意する市民層に人気がある政党で、保守政党の中でユーロ参加に反対する唯一の政党。経済通貨同盟（EMU）は地方分権化の理念にそぐわず、EUの東方拡大を困難にさせ、各国の景気サイクルを乱すと考えている。国民投票で参加の是非を問うべきと主張。

環境党は自然擁護者の中で人気のある党でユーロ参加に反対している。EMUは欧州合衆国につながるもので、最悪の結果になると考える。ユーロ参加により、他国と共通の税制政策を展開する必要が生じ、スウェーデンの福祉社会に弊害が生じることを懸念。EMUは非民主的であり、経済的帰結には疑問点が数多く存在すると主張。国民投票を要求。

左党は左派系支持者が多く、一般労働者、勤労者の中で支持がある。社民党がより右傾化するにつれ社民党から左派系支持者を奪って支持率が5%から14%に躍進。EMUは非民主的な機構であり、その経済政策は福祉社会の改悪につながるとして反対。ユーロ参加の是非は国民投票で決定すべきと主張。

(2) 産業界の見解

スウェーデン企業の集まりである産業連

盟は、安定したユーロ通貨が欧州に有益と考えている。ユーロにはできるだけ早く参加すべきであり、そのために政府は下準備として社会機構の改革、とりわけ労働市場の構造改革を進めるべきだと考えている。このために英国で実施されているような構造改革案を作り、具体的に公表すべきと要求している。スウェーデンの労働市場は、中央交渉で大枠が決まり、各企業の現場で具体的に労働賃金が決定されているが、従来の中央団体交渉モデルはグローバル化の中で機能しなくなっている。雇用保証や労働組合活動等の面で勤労者が各国と比較して手厚く保護されているので、規制の自由化を希望している。

雇用者側の中央機関であるスウェーデン雇用者連盟（SAF）はユーロ参加に賛成している。スウェーデンが欧州の中で長期的な信頼を維持するには国内における企業環境条件を良くする必要がある。企業側にとって雇用条件の改善が行われることによって雇用、そして社会福祉の前提条件が保証されると主張する。しかし労働組合はユーロ参加には賛成するが労働条件の変更には反対の姿勢をとっている。

(3) 世論調査動向

ユーロが99年1月に発足した当初は、参加への支持がスウェーデンでは高かった。99年3月4日には57%の国民がユーロ参加に賛成し、38%は反対、5%が不明と答えていた。性別では男性が65%、女性は49%が参加に賛成であり、全体の62%がユーロ不参加となると経済成長が低くなるだろうと見ていた。しかしその後ユーロの為替レートがドルに対して徐々に下がるにつれてスウェーデン国民のユーロ参加に対する興味もさめた。99年12月には1ドル=1ユーロとなり、同時にユーロ参加支持率が下がった。その後2000年に入りユーロはますますドルに対して弱含み、それと同時にユーロ参加支持率も減少して行く傾

向が見られた。2000年10月に米国経済にかげりが見られ始めてからドルに対してユーロが強含みつつあるが、まだ1ドル=0.90ユーロ程度止まりで1:1のパリティ(等価)まで程遠い。ちなみに同月でのユーロ参加賛成派は30%、反対派は52%、そして不明派は18%であった。米国経済のかげりが大きくなるにつれてユーロが強含み、支持率が増加しているが、2001年2月20日に公表されたダーゲンス・ニューヘテル新聞とシウードスヴェンスカ新聞の世論調査でもユーロの強含みを反映し、賛成派が34%に増加、反対派は50%に下がり、不明派も17%に減少している。しかし依然としてユーロ参加反対派が多数を占めている状態だ。

このようにユーロの動きとスウェーデンのユーロ参加支持率が連動していることに対してエコノミストは懸念を示している。

確かにスウェーデンのユーロ参加に対する支持率はユーロの為替レートの動きと直結した動きを見せ、ユーロが強ければ支持率が上がり、弱くなれば下がるとSEB銀行首席エコノミスト、クラス・エークルンド氏は指摘している。政治家、マスメディアはますますユーロの上昇が参加支持率向上につながるものと考えようになっている。弱いユーロは米国の経済、ドルの動きによっても大きく影響されるので心理的にユーロ圏内外の経済要因を区別することが困難と彼は指摘する。ユーロに対して懐疑的な元ノルディア銀行アナリスト、ニルス・ルンドグレン氏もユーロ参加問題とユーロの為替レートの結びつきを残念なことと指摘している。またユーロの為替交換率はユーロ圏諸国の経済状態を示したものであるからユーロが強くなくてはならないとの理解は誤りだとしている。

また2001年1月～6月にはスウェーデンはEU議長国となったがEU、EMUに対する関心が盛り上がりながらスウェーデン政府にとって頭痛の種となっている。携帯電話利用者を調

査しているモバイルオピニオン社によると、EU議長国になったことでEUに対する見方が変わったかとの質問に対して国民全体の61%が変わらないと答え、6%が否定的に、また21%が肯定的になったと答えていた。性別では男性の24%、女性の14%が肯定的になったとしている。(2001年1月3日付けDI新聞より)

(4) ユーロ参加までのスケジュール(見通し)

ギリシャは2000年5月3日、欧州委員会、欧州中央銀行(ECB)からユーロ参加を承認された。しかしスウェーデンは参加の為の条件に欠けているとECBのクリスチャン・ノワイエ副総裁は述べた。スウェーデンがユーロに参加するためには基本法に規定される公文書の公開原則をECBの守秘義務に反しないよう修正し、また、為替相場メカニズム(ERM2)に2年参加する必要があるとECBは指摘するが、スウェーデン側では秘密遵守法の修正で事足りるとみている。しかし現在の基本法では為替政策は政府が決定するとされており、中央銀行に独占的な紙幣発行権を認めているのでこれを修正しなければならない。その基本法の変更には総選挙を挟んだ2回の国会での可決が必要となるので、国民投票は早くとも2002年以降になる。そして中央銀行自身が金融政策をECBに移行させる為には99年1月から施行された中央銀行の独立性を保証する新法の改正も必要となる。ギリシャは98年3月からERMに参加し自国通貨の為替変動を上下15%内に抑えていたのでユーロ参加が認められた。スウェーデンも例外ではなくERM2に参加する義務があるとノワイエ副総裁は指摘する。しかし参加の為の収斂条件ではスウェーデンはインフレ、債務残高、長期金利、財政収支の条件をすべて満たしている。

また2000年3月にはユーロ参加の方針が社民党大会によって決定されたが、参加に関して国民投票を行うかどうか社民党は明確にすることを避けてきた。それは2000年9月に

実施されたデンマークの国民投票での参加否決が頭に残り、スウェーデンでユーロ参加支持派が多数派を占めない限り投票を実施しないとの考えがあるからだ。パーション首相は最近、今期政権担当中は国民投票を行わないと言明しており、スウェーデンのユーロ参加は事務手続き上も大幅に遅れる可能性が出ている。

(5) 参加にかかわる経済的条件の収斂状況

収斂条件には5つあり事実上すべてスウェーデンは満たしている。

消費者物価上昇率はEU域内でインフレ率が最低の国の平均よりも1.5ポイント以上高くないことが条件であるが現在のインフレ率は低く推移してきており、中央銀行の目標である2%以下に維持されている。

表1 消費者物価上昇率(年間)

| (単位: %) | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 99年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
| 0.3 | 1.2 | 1.4 | 1.9 | 2.0 |

(注) 2000年以降は見通し
出所: スウェーデン政府、国家予算2001年

財政赤字問題も国家予算の引き締めを行い効果を見せている。緊急の予算支出には国会の承認が必要で、経済監視庁(Ekonomistyrningsverket)を予算の監視を行うために設置している。最近の財政収支は黒字であり、赤字がGDPの3%を超えないこととする収斂条件をクリアしている。

政府債務の残高も経済の好転につれて減少傾向にある。99年以降、毎年債務残高が減少中で、この傾向は2003年までは継続すると考えられている。収斂条件ではGDPの60%を超えてはならないとされているがスウェーデンでは2001年に達成する見込みである。

収斂条件によるとERM2に2年参加していなければユーロに参加できない。しかし、実際にはECBでは規則が弾力的に運用されているので、参加の際に問題とはならないとの立

表2 財政収支

(単位: 億クローナ)

| | 99年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国家歳入 | 7,251 | 8,000 | 7,273 | 7,299 | 7,563 |
| 国家歳出 | 6,431 | 6,981 | 6,680 | 7,290 | 7,381 |
| 黒字 | 820 | 1,019 | 593 | 9 | 182 |

(注) 2001年以降は見通し
出所: 経済監督庁、ESVニュース2001年4月号

表3 政府債務

(単位: 10億クローナ)

| | 99年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 残高 | 1,374 | 1,275 | 1,163 | 1,153 | 1,165 |
| 対GNP比 | 70% | 62% | 53% | 51% | 49% |

(注) 2000年以降は見通し
出所: スウェーデン政府、国家予算2001年

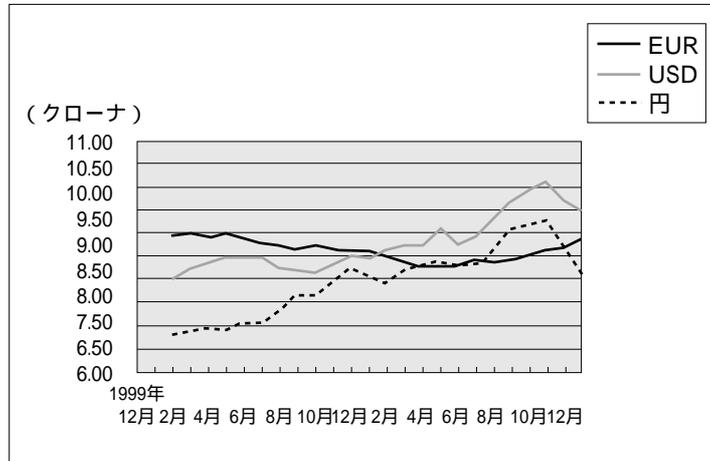
場をスウェーデン政府はとっている。ERM参加中に通貨切り下げがなく、安定した交換率が維持されることが必要だが、スウェーデンは実質上その条件を満たしている。

また長期金利について、インフレ率が最低水準のEU諸国3カ国の平均から2ポイント以上にならないこととする条件があるが、スウェーデンの長期金利はドイツの金利に近いため問題がない。

2. スウェーデン・クローナの為替レートの動向、およびユーロ導入によるマクロ・ミクロ経済に対する影響

ユーロが99年1月に発足して以来、スウェーデン・クローナはユーロに対して恒常的に強含みで推移してきている。99年1月には1ユーロ=9.08クローナだったが、同年6月には8.83クローナ、2000年1月には8.59クローナ、そして12月には多少弱含んだものの8.62クローナとなった。同時にドルに対しては99年1月には1ドル=7.82クローナだったが6月には8.50クローナとクローナ安の傾向を示し、2000年1月には1ドル=8.48クローナ、そして11月には10.07クローナとなった。しかしその後米国経済の減速が顕著となり、2001年

表4 スウェーデン・クローナの推移



出所：中央銀行

1月には9.46クローナとなっている。クローナは円に対してもドルに対すると同じくクローナ安の傾向を示した。しかし2000年11月を境に米国経済の景気に警鐘が鳴らされたことからドル安・ユーロ高の兆しがみられた。

スウェーデンからユーロ圏諸国に対する輸出は同国における全輸出の30%を占めている。ユーロ安はスウェーデンからの輸出にマイナスに作用する。ドル圏への輸出が落ち込んでいるが、ユーロ圏への輸出も伸び悩み、輸出企業全体での受注減が目立っている。

ユーロ登場によるスウェーデンへのミクロ・マクロ的経済の影響は未だにあまり出ていないといえる。そのひとつの指標に投資活動が挙げられる。ユーロ不参加に伴うスウェーデン企業の対外投資や国外からの対内投資の減少は見られず、対外・対内投資ともに増加傾向にある。

対外投資と対内投資の比較では、国外企業

によるスウェーデン企業取得件数をスウェーデン企業による国外企業取得件数が2000年を上回り、スウェーデン企業の国外進出が盛んになっている。企業活動のグローバル化に伴い、これからはますます国境を越えたM&A（特に技術革新が激しいテレコム産業界）が盛んになると見られるが、こうした活動はユーロとは無関係のものである。2001年初めに米のサンミ・ナ社がスウェーデンのセーゲルストルム&スベンソン社を約50億クローナで買収しており、80年代に経験した製薬業界での買収劇と同じような大型合併の連鎖がこれからも見られると考えられる。

こうしたことからユーロ不参加がスウェーデンへの投資環境を悪化させているとは考えられない。これは、スウェーデンは投資環境競争において世界で9番目にランクされていることから明らかである。（2001年2月28日付けDI新聞）

表5 M & Aの件数

| | 94年 | 95年 | 96年 | 97年 | 98年 | 99年 | 2000年 |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| スウェーデン企業による 国外企業取得件数 | 74 | 146 | 136 | 195 | 233 | 257 | 252 |
| 国外企業による スウェーデン企業取得件数 | 84 | 95 | 159 | 107 | 113 | 124 | 154 |

出所：M & Aに関する出版（Forvarv & Fusion Forlag）、ニュース2001年2月号

特にインフラストラクチャー、政治的安定性が良く、99年には約6,000億クローナがスウェーデンに投資された。アストラ（Astra、スウェーデン）とゼネカ（Zeneca、英）の合併（3,800億クローナ）、フォードによるボルボ乗用車部門の取得（600億クローナ）といった大型M & Aが実施されたためだが、2000年にはさらに1兆1,000億クローナが投資された。エコノミスト誌によると2001～05年の間にスウェーデンは13番目に大きな投資受入国になると予想されている。しかし国民1人当たりの投資額では、既にアイルランド、ベルギー、香港に次ぎ4番目にランクされている。また国民総生産に対する直接投資の比率は5%となりEU諸国平均3%を上回っている。DI新聞によると最も投資環境の良い国は米国、オランダ、カナダ、英国の順である。一方でスウェーデンに対する評価でマイナスとなっているのが税金の高さだ。

スウェーデンに対する国外からの直接投資予想は次のとおりであり、ユーロ参加問題の影響はほとんど見られない。

| | |
|-------|------------|
| 2001年 | 900億クローナ |
| 2002年 | 1,450億クローナ |
| 2003年 | 1,650億クローナ |
| 2004年 | 1,750億クローナ |
| 2005年 | 1,850億クローナ |

出所：2000年2月28日付けDI新聞

3. 企業のユーロへの対応

(1) ユーロ建て取引（部品・原材料調達、販売、資金調達）への移行状況

現在のところ大きな変化は無く、大企業の一部でユーロが使用され中小企業では余りユーロが浸透していない状況が続いている。スウェーデンにはユーロ圏に展開する子会社を持つ企業が3,000社存在するが、2001年12月31日以降対応が求められるユーロ通貨への切り替えと、ユーロ表示での決算について、今のところ準備が整っていないと産業連盟は警

告している。

(2) 金融界での新しい傾向

ユーロ参加を見越してスウェーデンでは金融業界での競争力強化に向けた再編成が進行中である。2001年2月23日にスウェーデンのSEB銀行と組合貯蓄銀行（Swedebank）が合併すると公表、以前からの噂が現実となった。組合貯蓄銀行は小口の顧客に強く、SEBは産業界に大口の顧客を持つため、両者は補完関係にある。スウェーデンで銀行間の競争が弱くなるとの批判に対して銀行側は、今後はユーロ圏の大銀行との競争が生じるだろうと述べた。新銀行は1,100万人の顧客、行員3万5,000人を擁する北欧最大の銀行となる。株式発行総額は1,500億クローナとなり、ノルディア銀行の2,200億クローナに迫るものとなる。合併費用には40億クローナかかるが、相乗効果による経費節減がIT開発関係等年間6億～7億クローナ、電子取引やインターネットで1億5,000万～2億クローナになると予想されている。

国内金融界の再編が進む一方で、国外からの銀行進出の動きも活発化している。ノルウェー銀行（DNB銀行）がスウェーデンに進出中で、当初はストックホルム、ヨーテボリ、マルメへの進出を検討している。SEBとSwedebankの間で合併が公表された中、競争庁と欧州委員会からの認可が下りればノルウェーの銀行の開設スピードが早まると予想されている。また、スウェーデンの郵便支払い決済部門（ポストギロ）は2000年に同国内の4大銀行がコンソーシアムを組んで取得したが、支払い決済の独占を恐れる競争庁から中止を命じられ、所有者の郵便局が現在買い手を物色中であるところ、ノルウェー銀行が取得を希望している。さらに多数の国外投資銀行がスウェーデンに進出を済ませておりスウェーデンのユーロ参加の準備に対応しようとしている。